



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 東京コスモス電機株式会社

コード番号 6772 URL <http://www.tocos-j.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 秀実

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部企画部 執行役員 企画部長 (氏名) 小野澤 一実

TEL 046-253-2111

四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	5,430	△6.2	△57	—	26	△86.7	△110	—
27年3月期第3四半期	5,790	1.6	111	△81.8	201	△60.0	138	△60.8

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 △167百万円 (—%) 27年3月期第3四半期 288百万円 (△37.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	△7.06	—
27年3月期第3四半期	8.82	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	9,530	3,685	38.7
27年3月期	8,700	3,924	45.1

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 3,685百万円 27年3月期 3,924百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	—	—	4.50	4.50
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	4.50	4.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年 3月期の連結業績予想(平成27年 4月 1日～平成28年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	7,200	△6.1	△70	—	20	△91.5	△130	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 有
新規 1社 (社名) 広州東高志電子有限公司、除外 1社 (社名) コスモス興産株式会社
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 - ② ①以外の会計方針の変更： 有
 - ③ 会計上の見積りの変更： 無
 - ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期3Q	15,812,500 株	27年3月期	15,812,500 株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	133,290 株	27年3月期	128,197 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期3Q	15,681,607 株	27年3月期3Q	15,687,559 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)P.2「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 3
3. 四半期連結財務諸表	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8
(セグメント情報等)	P. 8
(追加情報)	P. 9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一進一退の動きが続きました。個人消費は持直しの動きが続きましたが、そのペースは穏やかなものに止まりました。設備投資は好調な企業業績を背景に穏やかに回復しているものの力強さに欠け、鉱工業生産も新興国需要の減速を背景に足踏み状態が続きました。米国では個人消費や住宅投資を中心に拡大傾向が続いたものの、ドル高や原油安が下押し要因となりました。欧州では一部で個人消費や外需に改善が見られましたが、これまで世界経済を牽引してきた中国・アジアなど新興国においては減速傾向となりました。

当社グループの属する電子部品業界におきましては、内需が弱めの動きで推移し、外需も夏場以降、米国を除き欧州やアジアにおきまして、これまで好調であった通信、情報、輸送用機器や産業機器向けなどの市場に急速な減速感が見られました。

このような情勢下、当社グループは新製品の開発や時代のニーズに即した製品の提供につとめ、営業活動を強化してまいりました。非接触センサやコードスイッチ、トリマポテンショメータなどで需要を創出することができましたが、大口取引先における車載用電装部品や電流センサの在庫調整が響いたこと、また第3四半期に入り主力の民生用可変抵抗器で通信関連需要が一巡したことやサーバー用電源向け需要が減少したこと等から、当第3四半期連結累計期間の売上高は5,430百万円（前年同四半期比6.2%減）となりました。

利益面につきましては、主力製品の減収に加え、海外人件費や減価償却費の増加、さらには新製品の大型案件に伴う研究開発費や設備投資等のコスト負担などにより、営業損失57百万円（前年同四半期は111百万円の利益）、経常利益は為替差益や補助金収入を計上したことで26百万円（前年同四半期比86.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純損失は、退職給付制度移行損や海外連結子会社における社会保険料追加負担金を計上したことを主因に110百万円（前年同四半期は138百万円の利益）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①可変抵抗器

第2四半期まで好調であった無線機向けの需要が一巡したこと、中国を初めとする新興国経済の減速を背景に需要が伸び悩んだことを主因に、売上高は前年同四半期比1.9%減少し2,783百万円となりました。セグメント利益（営業利益）は、設備増強に伴うコストや海外生産コストの上昇により321百万円（前年同四半期比27.9%減）となりました。

②車載用電装部品

車載用電装部品は、非接触センサは好調であったものの主力の電装センサが東南アジアや北米向けで生産調整があったこと、また面状発熱体も採用車種への搭載が一巡したことから、売上高は2,334百万円（前年同四半期比10.8%減）となりました。また、減収に加え原材料費増加や新規大型案件に伴う製品開発コスト負担が重く、セグメント損失（営業損失）は21百万円（前年同四半期は3百万円の損失）となりました。

③その他

平成27年10月、ワイヤレス事業の再編に伴いTWE無線モジュールの販売を終了したことから、その他部門は312百万円（前年同四半期比6.8%減）、営業費用の増加の影響でセグメント損失（営業損失）は4百万円（前年同四半期は14百万円の利益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ829百万円増加し9,530百万円となりました。流動資産は173百万円増加し5,365百万円となりました。主な要因は、現預金や電子記録債権などの増加と売掛金の減少などの差額です。固定資産は、設備投資に伴う建設仮勘定の増加を主因に602百万円増加し4,109百万円となりました。また、中国現地法人の開業費55百万円を繰延資産に計上しました。

負債は、前連結会計年度末に比べて1,068百万円増加し、5,844百万円となりました。主な要因は、長短借入金、リース債務が1,017百万円増加したことで退職給付に係る負債が132百万円増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて238百万円減少し3,685百万円となりました。これは主に、配当や親会社株主に帰属する四半期純損失による利益剰余金の減少と為替変動に伴う為替換算調整勘定の減少によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年2月8日に公表いたしました「特別損失の計上及び平成28年3月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当社は、平成27年4月1日付けで中国広東省広州市に車載電装部品製造会社として、広州東高志電子有限公司を新規設立致しております。(資本金320万USドル、操業予定時期平成28年8月頃)

また、当社100%連結子会社であるコスモス興産(株)は、当社を存続会社とする吸収合併により平成27年10月1日に合併いたしました。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額
を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更い
たしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定
による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方
法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更
を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、
四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び
事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点
から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(作業くず売却益の会計処理方法の変更)

製造過程において発生する作業くずの売却益については、従来、営業外収益に計上しておりましたが、第1四半
期連結会計期間より、製造原価から控除する方法に変更しております。この変更は、当社グループの政策として部
品の内製化比率を高めることによる原価低減を積極的に進めてきたことにより作業くずの発生が増加したこと及び
近年の資源価格の高騰により作業くず売却益の重要性が増してきたことにより、作業くず売却益の会計処理方法に
ついて見直しを行ったものであります。

当該会計方針の変更により四半期連結財務諸表の組替えを行っておりますが、親会社株主に帰属する四半期純利
益に与える影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。この結果、前第3四半期連結累計期間の売上原
価及び営業外収益が53,096千円減少し、売上総利益及び営業利益が同額増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,427,273	1,660,067
受取手形及び売掛金	1,847,837	1,624,577
電子記録債権	305,828	462,602
商品及び製品	448,719	524,757
仕掛品	260,690	260,427
原材料及び貯蔵品	590,203	530,784
繰延税金資産	74,496	62,728
その他	243,798	246,019
貸倒引当金	△6,840	△6,599
流動資産合計	5,192,008	5,365,365
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,386,932	1,366,189
その他(純額)	1,284,036	1,825,144
有形固定資産合計	2,670,969	3,191,333
無形固定資産	13,795	20,688
投資その他の資産	821,632	896,991
固定資産合計	3,506,397	4,109,014
繰延資産	2,401	56,224
資産合計	8,700,807	9,530,603
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	485,799	426,401
電子記録債務	510,201	478,074
短期借入金	582,593	951,943
1年内償還予定の社債	35,000	22,500
1年内返済予定の長期借入金	508,131	563,300
未払法人税等	48,037	40,922
賞与引当金	123,098	65,500
役員賞与引当金	573	100
製品補償損失引当金	5,000	—
その他	435,205	595,857
流動負債合計	2,733,640	3,144,600
固定負債		
社債	22,500	—
長期借入金	455,433	899,013
役員退職慰労引当金	61,605	32,002
退職給付に係る負債	1,011,193	1,143,259
再評価に係る繰延税金負債	336,142	336,142
その他	155,778	289,976
固定負債合計	2,042,653	2,700,392
負債合計	4,776,294	5,844,993

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,277,000	1,277,000
資本剰余金	3	3
利益剰余金	1,910,828	1,728,741
自己株式	△20,404	△21,279
株主資本合計	3,167,427	2,984,465
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	116,908	102,457
繰延ヘッジ損益	△333	—
土地再評価差額金	713,474	714,301
為替換算調整勘定	65,615	15,249
退職給付に係る調整累計額	△138,579	△130,864
その他の包括利益累計額合計	757,086	701,144
純資産合計	3,924,513	3,685,610
負債純資産合計	8,700,807	9,530,603

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	5,790,480	5,430,771
売上原価	4,666,726	4,472,152
売上総利益	1,123,754	958,618
販売費及び一般管理費	1,012,365	1,016,188
営業利益又は営業損失(△)	111,389	△57,569
営業外収益		
受取利息	329	811
受取配当金	7,846	7,882
為替差益	51,985	16,469
補助金収入	28,538	40,000
その他	33,703	43,352
営業外収益合計	122,402	108,516
営業外費用		
支払利息	17,156	15,556
その他	15,178	8,515
営業外費用合計	32,334	24,071
経常利益	201,457	26,874
特別利益		
固定資産売却益	975	—
投資有価証券売却益	—	22,457
役員退職慰労引当金戻入額	—	20,300
特別利益合計	975	42,757
特別損失		
固定資産売却損	—	16,846
固定資産除却損	183	3,196
投資有価証券売却損	398	—
退職給付制度移行損	—	140,190
社会保険料追加負担金	—	32,351
特別損失合計	581	192,584
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	201,851	△122,952
法人税、住民税及び事業税	92,649	72,458
法人税等調整額	△29,176	△84,731
法人税等合計	63,473	△12,272
四半期純利益又は四半期純損失(△)	138,377	△110,679
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会 社株主に帰属する四半期純損失(△)	138,377	△110,679

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	138,377	△110,679
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31,662	△14,451
繰延ヘッジ損益	656	333
為替換算調整勘定	117,467	△50,366
退職給付に係る調整額	△86	7,714
その他の包括利益合計	149,700	△56,769
四半期包括利益	288,078	△167,448
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	288,078	△167,448

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額
	可変抵抗器	車載用電装 部品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,838,447	2,616,737	5,455,184	335,296	5,790,480	—	5,790,480
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,838,447	2,616,737	5,455,184	335,296	5,790,480	—	5,790,480
セグメント利益又は損失(△)	445,241	△3,366	441,874	14,469	456,344	△344,954	111,389

(注) 1 その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、無線モジュール、混成集積回路、生産設備・金型、各種スイッチ等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用△344,954千円であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額
	可変抵抗器	車載用電装 部品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,783,449	2,334,711	5,118,161	312,610	5,430,771	—	5,430,771
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,783,449	2,334,711	5,118,161	312,610	5,430,771	—	5,430,771
セグメント利益又は損失(△)	321,059	△21,220	299,838	△4,018	295,820	△353,390	△57,569

(注) 1 その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、無線モジュール、混成集積回路、生産設備・金型、各種スイッチ等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用△353,390千円であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 適切な投資判断に資するため、当第3四半期連結累計期間より記載しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

(退職給付制度間の移行)

当社が加入していた複数事業主制度の「第二東京都電機厚生年金基金」は平成27年10月1日をもって解散いたしました。

当社としてはこれに代わる制度として、給付額の一部を中小企業退職金共済制度で充当する新たな確定給付型の退職金制度を同日より施行し、同基金の財政状態の悪化により生じた基金独自の上乗せ加算部分と基金からの分配見込額との差額を計上いたしました。

これに伴い「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、退職給付制度移行損として140,190千円を特別損失に計上しております。